

2018（平成30）事業年度

# 決算報告書

第15期

自：2018（平成30）年4月 1日

至：2019（平成31）年3月31日

国立大学法人豊橋技術科学大学

# 平成30年度 決算報告書

国立大学法人 豊橋技術科学大学

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
<b>収入</b>				
運営費交付金	3,636	3,770	134	(注 1)
うち補正予算による追加	-	1	1	
施設整備費補助金	576	504	△ 72	(注 2)
船舶建造費補助金	-	-	-	
補助金等収入	339	376	37	(注 3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	27	27	-	
自己収入	1,436	1,468	32	
授業料, 入学金及び検定料収入	1,167	1,151	△ 16	(注 4)
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	269	317	48	(注 5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	908	1,363	455	(注 6)
引当金取崩	-	-	-	
長期借入金収入	-	-	-	
貸付回収金	-	-	-	
承継剰余金	-	-	-	
目的積立金取崩	141	190	49	(注 7)
計	7,063	7,698	635	
<b>支出</b>				
業務費	5,202	5,088	△ 114	
教育研究経費	5,202	5,088	△ 114	(注 8)
うち授業料等免除事業	-	1	1	
施設整備費	603	531	△ 72	(注 9)
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	339	376	37	(注 10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	908	1,157	249	(注 11)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	11	12	1	(注 12)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	
計	7,063	7,164	101	
収入-支出	-	534	534	

## ○予算と決算の差異について

- (注 1) 運営費交付金については、前年度に受け入れた退職手当相当のうち執行残の繰越額111百万円、予算段階では予定していなかった国立大学法人の行う授業料免除事業に伴う運営費交付金の交付額1百万円及び、年俸制導入促進費の追加交付額22百万円が予算額に比して多額となっています。
- (注 2) 施設整備費補助金については、施設整備費補助金の計画変更により、予算額に比して決算額が72百万円少額となっています。
- (注 3) 補助金等収入については、予算作成段階では予定していなかった国等からの補助金の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が37百万円多額となっています。
- (注 4) 授業料, 入学金及び検定料収入については、学生在籍者数の減等により、予算額に比して決算額が16百万円少額となっています。
- (注 5) 雑収入については、予算段階では予定していなかった共同教育プログラムに係る業務委託費収入等により、予算額に比して決算額が48百万円多額となっています。
- (注 6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、共同研究・受託研究及び寄附金の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が455百万円多額となっています。なお、前年度以前からの繰越額は192百万円です。
- (注 7) 目的積立金取崩については、執行計画の見直しにより、予算額に比して決算額が49百万円多額となっています。
- (注 8) 教育研究経費については、執行計画の見直しによる経費の節減等により、予算額に比して決算額が114百万円少額となっています。
- (注 9) (注 2) に示した理由等により、予算額に比して決算額が72百万円少額となっています。
- (注 10) (注 3) に示した理由等により、予算額に比して決算額が37百万円多額となっています。
- (注 11) (注 6) に示した理由等により、予算額に比して決算額が249百万円多額となっています。
- (注 12) 長期借入金償還金については、利息の発生により、予算額に比して決算額が1百万円多額となっています。

## ○損益計算書との集計区分の相違について

- 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費, 研究経費, 教育研究支援経費及び一般管理費が含まれ、寄附金を財源とする費用は含まれていません。
- 損益計算書の役員人件費は、業務費の教育研究経費に含まれ、教員人件費及び職員人件費は、業務費の教育研究経費, 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等にそれぞれ含まれています。